

令和2年度

大田市国民健康保険事業特別会計

予 算 書



令和2年度 大田市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度大田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,436,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		606,195
	1 国民健康保険料	606,195
2 一部負担金		3,750
	1 一部負担金	3,750
3 使用料及び手数料		300
	1 手 数 料	300
4 国庫支出金		3,523
	1 国庫補助金	3,523
5 県支出金		3,351,615
	1 県補助金	3,351,615
6 財産収入		153
	1 財産運用収入	153
7 繰入 金		468,406
	1 一般会計繰入金	413,378
	2 基金繰入金	55,028
8 繰越 金		1
	1 繰越 金	1
9 諸 収 入		2,057
	1 延滞金、加算金及び過料	555
	2 雑 入	1,502
歳 入	合 計	4,436,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		104,425
	1 総 務 管 理 費	101,344
	2 徴 収 費	2,617
	3 運 営 協 議 会 費	464
2 保 險 給 付 費		3,269,283
	1 療 養 諸 費	2,838,241
	2 高 額 療 養 費	420,531
	3 移 送 費	11
	4 葬 祭 諸 費	2,100
	5 出 産 育 児 諸 費	8,400
3 国民健康保険事業費納付金		988,738
	1 医 療 給 付 費 分	730,798
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	196,190
	3 介 護 納 付 金 分	61,750
4 保 健 事 業 費		69,375
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	41,304
	2 保 健 事 業 費	28,071
5 基 金 積 立 金		153
	1 基 金 積 立 金	153
6 諸 支 出 金		2,070
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,070
7 予 備 費		1,956

(単位 千円)

款	項	金額
	1 予 備 費	1,956
歳 出	合 計	4,436,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務委託	令和3年度	458千円

令和2年度

大田市国民健康保険事業特別会計

予算に関する説明書

令和 2 年度 大田市 国民健康保険事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 国民健康保険料	606,195	13.7
2 一部負担金	3,750	0.1
3 使用料及び手数料	300	0.0
4 国庫支出金	3,523	0.1
5 県支出金	3,351,615	75.5
6 財産収入	153	0.0
7 繰入金	468,406	10.6
8 繰越金	1	0.0
9 諸収入	2,057	0.0
歳入合計	4,436,000	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
620,959	14.0	△14,764
3,050	0.1	700
300	0.0	0
0	-	3,523
3,375,194	76.1	△23,579
276	0.0	△123
434,867	9.8	33,539
1	0.0	0
2,057	0.0	0
4,436,704	100.0	△704

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 総務費	104,425	2.4	91,089
2 保険給付費	3,269,283	73.7	3,295,380
3 国民健康保険事業費納付金	988,738	22.3	986,588
4 保健事業費	69,375	1.6	58,342
5 基金積立金	153	0.0	276
6 諸支出金	2,070	0.0	2,100
7 予備費	1,956	0.0	2,929
歳出合計	4,436,000	100.0	4,436,704

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
2.1	13,336	3,523		98,569	2,333
74.3	△26,097	3,258,606		5,600	5,077
22.2	2,150				988,738
1.3	11,033	14,762		3,750	50,863
0.0	△123			153	
0.0	△30				2,070
0.1	△973				1,956
100.0	△704	3,276,891		108,072	1,051,037

2. 歳 入

(款)1国民健康保険料

(項)1国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般国民健康保険料	606,060	619,305	△ 13,245
2 退職者国民健康保険料	135	1,654	△ 1,519
計	606,195	620,959	△ 14,764

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年度分	421,942	医療給付費分現年度分 1人あたり $63,000円 \times 7,050人 \times 95.00\% = 421,942千円$	421,942
2 後期高齢者支援金分現年度分	127,252	後期高齢者支援金分現年度分 1人あたり $19,000円 \times 7,050人 \times 95.00\% = 127,252千円$	127,252
3 介護納付金分現年度分	43,084	介護納付金分現年度分 1人あたり $24,000円 \times 1,920人 \times 93.50\% = 43,084千円$	43,084
4 医療給付費分滞納繰越分	9,520	医療給付費分滞納繰越分	9,520
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,837	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,837
6 介護納付金分滞納繰越分	1,425	介護納付金分滞納繰越分	1,425
1 医療給付費分現年度分	1	医療給付費分現年度分	1
2 後期高齢者支援金分現年度分	1	後期高齢者支援金分現年度分	1
3 介護納付金分現年度分	1	介護納付金分現年度分	1
4 医療給付費分滞納繰越分	83	医療給付費分滞納繰越分	83
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	25	後期高齢者支援金分滞納繰越分	25
6 介護納付金分滞納繰越分	24	介護納付金分滞納繰越分	24

(款)2一部負担金

(項)1一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	3,750	2,930	820
退職被保険者等一部負担金	-	120	△ 120
計	3,750	3,050	700

(款)3使用料及び手数料

(項)1手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	300	300	0
計	300	300	0

(款)4国庫支出金

(項)1国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	3,523	0	3,523
計	3,523	0	3,523

(款)5県支出金

(項)1県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	3,351,615	3,375,194	△ 23,579

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者分現年度分	3,750	一般被保険者分現年度分	3,750
		廃目	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	300	督促手数料	300

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	3,523	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	3,523

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	3,258,606	一般被保険者分	3,258,414
		退職被保険者等分	192
2 特別交付金	93,009	保険者努力支援分	14,047
		特別調整交付金分(市町村分)	30,996
		県繰入金(2号)	33,204

10 国民健康保険事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	3,351,615	3,375,194	△ 23,579

(款)6財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	153	276	△ 123
計	153	276	△ 123

(款)7繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	413,378	385,521	27,857
計	413,378	385,521	27,857

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		特定健康診査等負担金 14,762

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	153	国民健康保険事業基金運用収入 153

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	413,378	保険基盤安定制度分（保険料軽減分） 138,348 保険基盤安定制度分（保険者支援分） 78,276 財政安定化支援事業分 74,692 人件費分 84,948 出産育児一時金分 5,600 事務費分 13,620 その他分 17,894

(款)7繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険事業基金繰入金	55,028	49,346	5,682
計	55,028	49,346	5,682

(款)8繰越金

(項)1繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款)9諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	555	555	0
計	555	555	0

(款)9諸収入

(項)2雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 納付金	1,500	1,500	0
2 返納金	1	1	0
3 滞納処分金	1	1	0
計	1,502	1,502	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 国民健康保険事業基金繰入金	55,028	国民健康保険事業基金繰入金	55,028

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	1	繰越金	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般延滞金	550	一般延滞金	550
2 退職者延滞金	5	退職者延滞金	5

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般第三者納付金	1,500	一般第三者納付金	1,500
1 返納金	1	一般返納金	1
1 滞納処分金	1	滞納処分金	1

3. 歳 出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	99,011	85,779	13,232	3,523		95,488
2 連合会負担金	2,333	2,316	17			
計	101,344	88,095	13,249	3,523		95,488

(款)1総務費

(項)2徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	2,617	2,536	81			2,617
計	2,617	2,536	81			2,617

(款)1総務費

(項)3運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 運営協議会費	464	458	6			464
計	464	458	6			464

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	1 報酬	1,770	職員人件費 10人分	82,322
	2 給料	38,605	会計年度任用職員人件費 1人分	2,384
	3 職員手当等	30,518	一般管理費	10,242
	4 共済費	13,758	電算化共同処理事業	4,063
	8 旅費	55		
	10 需用費	860		
	11 役務費	9,424		
	12 委託料	3,985		
	18 負担金補助 及び交付金	36		
2,333	18 負担金補助 及び交付金	2,333	島根県国民健康保険団体連合会負担金	2,333
2,333				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	10 需用費	564	賦課徴収事務費	2,617
	11 役務費	2,048		
	26 公課費	5		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	1 報酬	242	委員報酬	242
	8 旅費	42	運営協議会事務費	222
	10 需用費	134		
	11 役務費	46		

10 国民健康保険事業特別会計

(款)2保険給付費

(項)1療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般療養給付費	2,814,500	2,839,200	△24,700	2,814,500		
2 退職者療養給付費	150	3,900	△3,750	150		
3 一般療養費	14,200	14,600	△400	14,200		
4 退職者療養費	10	100	△90	10		
5 審査支払手数料	9,381	7,810	1,571	9,204		
計	2,838,241	2,865,610	△27,369	2,838,064		

(款)2保険給付費

(項)2高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般高額療養費	419,900	418,100	1,800	419,900		
2 退職者高額療養費	30	800	△770	30		
3 一般高額介護合算療養費	600	300	300	600		
4 退職者高額介護合算療養費	1	50	△49	1		
計	420,531	419,250	1,281	420,531		

(款)2保険給付費

(項)3移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般移送費	10	10	0	10		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	18 負担金補助 及び交付金	2,814,500	被保険者診療費	2,814,500
	18 負担金補助 及び交付金	150	被保険者診療費	150
	18 負担金補助 及び交付金	14,200	被保険者現金給付費	14,200
	18 負担金補助 及び交付金	10	被保険者現金給付費	10
177	11 役務費	9,381	レセプト審査手数料	9,209
			レセプト電算処理システム手数料	97
			第三者行為求償事務手数料	75
177				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	18 負担金補助 及び交付金	419,900	被保険者高額療養費	419,900
	18 負担金補助 及び交付金	30	被保険者高額療養費	30
	18 負担金補助 及び交付金	600	被保険者高額介護合算療養費	600
	18 負担金補助 及び交付金	1	被保険者高額介護合算療養費	1

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	18 負担金補助 及び交付金	10	被保険者現金給付費	10

(項)3移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 退職者移送費	1	10	△9	1		
計	11	20	△9	11		

(款)2保険給付費

(項)4葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 葬祭費	2,100	2,100	0			
計	2,100	2,100	0			

(款)2保険給付費

(項)5出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 出産育児一時金	8,400	8,400	0			5,600
計	8,400	8,400	0			5,600

(款)3国民健康保険事業費納付金

(項)1医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者医療給付費分	730,798	719,084	11,714			
退職被保険者等医療給付費分	-	876	△876			
計	730,798	719,960	10,838			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	18 負担金補助 及び交付金		1 被保険者現金給付費	1

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
2,100	18 負担金補助 及び交付金	2,100	葬祭費	2,100
2,100				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
2,800	18 負担金補助 及び交付金	8,400	出産育児一時金	8,400
2,800				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
730,798	18 負担金補助 及び交付金	730,798	国民健康保険事業費納付金	730,798
			廃目	
730,798				

10 国民健康保険事業特別会計

(款)3国民健康保険事業費納付金

(項)2後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	196,190	192,684	3,506			
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	-	297	△297			
計	196,190	192,981	3,209			

(款)3国民健康保険事業費納付金

(項)3介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護納付金分	61,750	73,647	△11,897			
計	61,750	73,647	△11,897			

(款)4保健事業費

(項)1特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 特定健康診査等事業費	41,304	35,715	5,589	14,762		
計	41,304	35,715	5,589	14,762		

(款)4保健事業費

(項)2保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 趣旨普及費	28,071	22,627	5,444			3,750

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
196,190	18 負担金補助 及び交付金	196,190	国民健康保険事業費納付金	196,190
			廃目	
196,190				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
61,750	18 負担金補助 及び交付金	61,750	国民健康保険事業費納付金	61,750
61,750				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
26,542	7 報償費	693	特定健康診査事業	40,537
	10 需用費	242	特定保健指導事業	767
	11 役務費	5,910		
	12 委託料	34,097		
	13 使用料及び 賃借料	1		
	18 負担金補助 及び交付金	361		
26,542				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
24,321	1 報酬	2,360	保健事業事務費	5,398

10 国民健康保険事業特別会計

(項)2保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	28,071	22,627	5,444			3,750

(款)5基金積立金

(項)1基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 国民健康保険事業基金積立金	153	276	△123			153
計	153	276	△123			153

(款)6諸支出金

(項)1償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般保険料還付金	2,000	2,000	0			
2 退職者保険料還付金	30	50	△20			
3 還付加算金	40	50	△10			
計	2,070	2,100	△30			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	3 職員手当等	250	国民健康保険総合健康づくり支援事業 国保保健指導事業 4人分	
	4 共済費	327		19,133
	7 報償費	83		3,540
	8 旅費	204		
	10 需用費	1,224		
	11 役務費	3,870		
	12 委託料	18,142		
	17 備品購入費	75		
	18 負担金補助 及び交付金	1,536		
24,321				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	24 積立金	153	利子収入積立金 153

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	2,000 22 償還金利子 及び割引料	2,000	被保険者保険料過誤納還付金 2,000
	30 22 償還金利子 及び割引料	30	被保険者保険料過誤納還付金 30
	40 22 償還金利子 及び割引料	40	還付加算金 40
2,070			

10 国民健康保険事業特別会計

(款)7予備費

(項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	1,956	2,929	△973			
計	1,956	2,929	△973			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	29 予備費	1,956	予備費 1,956
1,956			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	19	242				242	242
	計	19	242				242	242
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	19	242				242	242
	計	19	242				242	242
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(5 人)	4,130	38,605	30,768	73,503	14,085	87,588	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 13,376 ・ 恩給条例 負担金 6 ・ 公務災害 負担金 67 ・ 社会保険 料等 636
	10人							
前 年 度	(0 人)	0	37,199	24,475	61,674	13,192	74,866	
	10人							
比 較	(5 人)	4,130	1,406	6,293	11,829	893	12,722	計 14,085
	0人							

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	803	15,890	7,500	12	6,563
	前 年 度	1,023	14,512	2,604	12	6,324
	比 較	△ 220	1,378	4,896	0	239

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0 人) 10人	0	38,605	30,268	68,873	13,449	82,322	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 13,376 ・ 恩給条例負担金 6 ・ 公務災害負担金 67 ・ 社会保険料等 0
前年度	(0 人) 10人	0	37,199	24,475	61,674	13,192	74,866	
比較	(0 人) 0人	0	1,406	5,793	7,199	257	7,456	計 13,449

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
	本年度	803	15,390	7,500	12	6,563
	前年度	1,023	14,512	2,604	12	6,324
	比較	△ 220	878	4,896	0	239

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(5 人) 0人	4,130	0	500	4,630	636	5,266	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 0 ・ 恩給条例負担金 0 ・ 公務災害負担金 0 ・ 社会保険料等 636
前年度	(0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	
比較	(5 人) 0人	4,130	0	500	4,630	636	5,266	計 636

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当
	本年度	500
	前年度	0
	比較	500

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,406	1.退職・採用による増減分		
		2.昇給昇格に係る増減分	759	
		3.給与改定による増減分	46	
		4.その他増減分	601	
職員手当	5,793	1.退職・採用による増減分		
		2.昇給昇格に係る増減分	516	
		3.給与改定による増減分	197	
		4.その他増減分	5,080	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	321,080
	平均給与月額	327,550
	平均年齢	42歳10月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	307,360
	平均給与月額	315,880
	平均年齢	41歳0月

イ. 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	150,600
	大学卒	171,700
前年度	高校卒	148,600
	大学卒	170,100

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1	1	10.0
	2	1	10.0
	3	3	30.0
	4	3	30.0
	5	2	20.0
	6		
	7		
	計	10	100.0
平成31年1月1日現在	1	2	20.0
	2	1	10.0
	3	3	30.0
	4	3	30.0
	5	1	10.0
	6		
	7		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	副主任	主 任 副 主 任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行 政 職		
令和 2年1月1日 現在	職 員 数 (A)	10		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月		
		6月	1	
		9月	1	
		12月		
比 率 (B) ÷ (A)	20.0			
平成31年1月1日 現在	職 員 数 (A)	10		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月		
		6月		
		9月	2	
		12月		
比 率 (B) ÷ (A)	20.0			

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.03
支給対象職員の比率 (令和 2年 1月 1日現在)	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料等 徴収事務

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期間(年度)	金 額
特定保健指導業務委託	596		

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		特 定 財 源			一般財源
	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
458			229			229

令和2年度

大田市国民健康保険診療所事業特別会計

予 算 書



議案第 192 号

令和2年度 大田市国民健康保険診療所事業特別会計予算

令和2年度大田市の国民健康保険診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,796千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		18,000
	1 外 来 収 入	18,000
2 財 産 収 入		34
	1 財 産 運 用 収 入	34
3 繰 入 金		22,762
	1 一 般 会 計 繰 入 金	21,262
	2 基 金 繰 入 金	1,500
歳 入	合 計	40,796

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		31,500
	1 総 務 管 理 費	31,500
2 基 金 積 立 金		34
	1 基 金 積 立 金	34
3 公 債 費		9,262
	1 公 債 費	9,262
歳 出	合 計	40,796

令和2年度

大田市国民健康保険診療所事業特別会計

予算に関する説明書

令和 2 年度 大田市 国民健康保険診療所事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 診療収入	18,000	44.1
2 財産収入	34	0.1
3 繰入金	22,762	55.8
歳入合計	40,796	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
0	-	18,000
37	0.3	△3
11,849	99.7	10,913
11,886	100.0	28,910

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 総務費	31,500	77.2	1,388
2 基金積立金	34	0.1	37
3 公債費	9,262	22.7	10,461
歳出合計	40,796	100.0	11,886

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
11.7	30,112			31,500	
0.3	△3			34	
88.0	△1,199			9,262	
100.0	28,910			40,796	

2. 歳入

(款)1診療収入

(項)1外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	7,150	0	7,150
2 社会保険診療報酬収入	2,860	0	2,860
3 後期高齢者医療診療報酬収入	7,150	0	7,150
4 その他の診療報酬収入	840	0	840
計	18,000	0	18,000

(款)2財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	34	37	△ 3
計	34	37	△ 3

(款)3繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	21,262	10,461	10,801
計	21,262	10,461	10,801

(款)3繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療所管理基金繰入金	1,500	1,388	112
計	1,500	1,388	112

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
1 現年分		7,150	現年分	7,150
1 現年分		2,860	現年分	2,860
1 現年分		7,150	現年分	7,150
1 現年分		840	現年分	840

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
1 利子及び配当金		34	国民健康保険診療所管理基金運用収入	34

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
1 一般会計繰入金		21,262	一般会計繰入金	21,262

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
1 国民健康保険診療所管理基金繰入金		1,500	国民健康保険診療所管理基金繰入金	1,500

3. 歳 出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	31,500	1,388	30,112			31,500
計	31,500	1,388	30,112			31,500

(款)2基金積立金

(項)1基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 国民健康保険診療所管理基金積立金	34	37	△3			34
計	34	37	△3			34

(款)3公債費

(項)1公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元金	9,058	10,156	△1,098			9,058
2 利子	204	305	△101			204
計	9,262	10,461	△1,199			9,262

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	10 需用費	6,660	仁摩診療所施設管理費	1,500
	11 役務費	120	池田診療所運営費	30,000
	12 委託料	11,120		
	14 工事請負費	1,000		
	18 負担金補助 及び交付金	12,600		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	24 積立金	34	利子収入積立金	34

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	22 償還金利子 及び割引料	9,058	長期債償還元金	9,058
	22 償還金利子 及び割引料	204	長期債償還利子	204

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

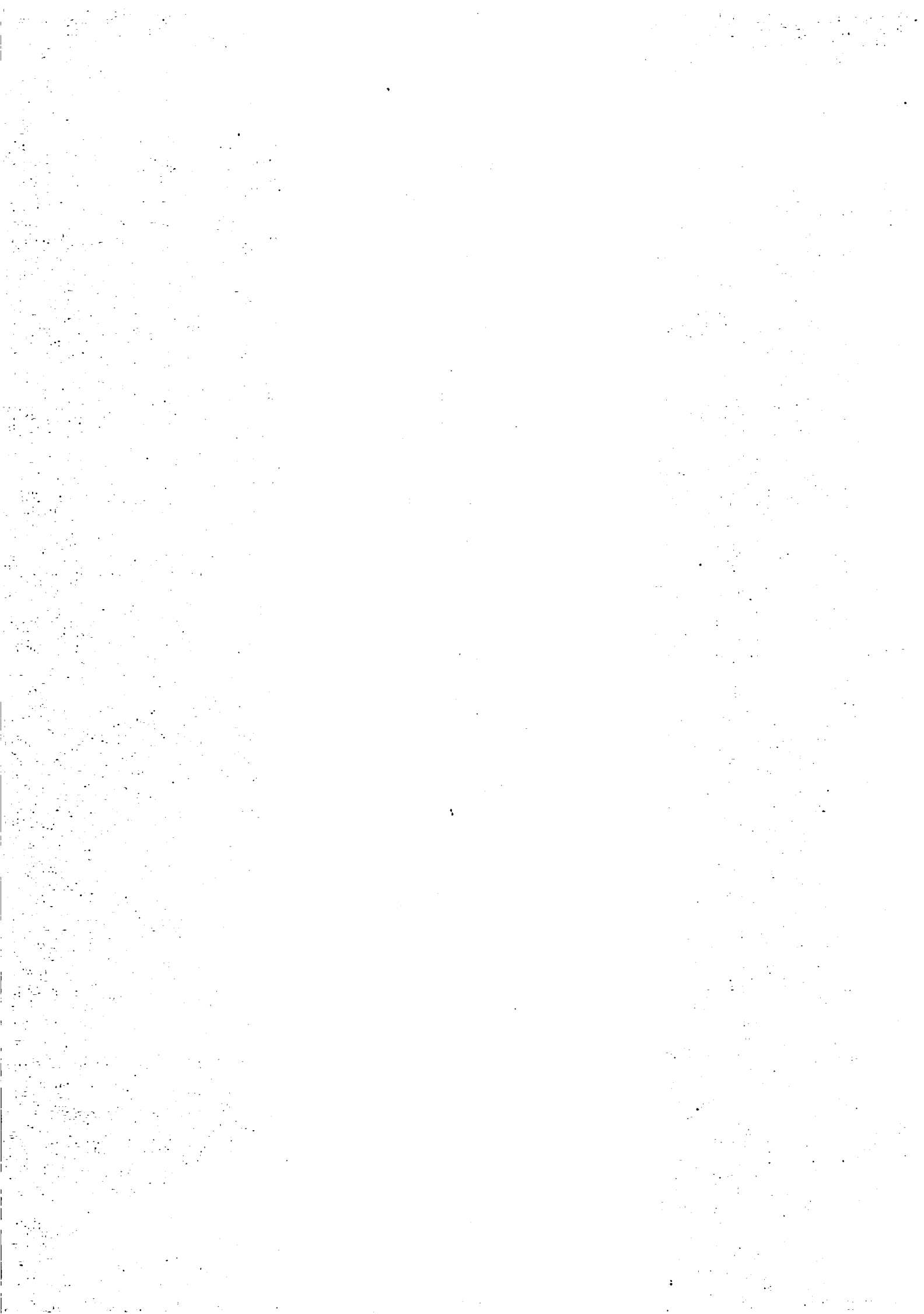
(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 辺地及び過疎対策事業債	33,860	23,705		9,058	14,647
(1) 過疎対策事業債	33,860	23,705		9,058	14,647
合 計	33,860	23,705		9,058	14,647

令和2年度

大田市後期高齢者医療事業特別会計

予 算 書



議案第 193 号

令和2年度 大田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度大田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,147,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		383,860
	1 後期高齢者医療保険料	383,860
2 使用料及び手数料		50
	1 手 数 料	50
3 繰 入 金		757,923
	1 一 般 会 計 繰 入 金	757,923
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		5,166
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 広域連合納付金	355
	3 雑 入	4,806
歳 入 合 計		1,147,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		9,779
	1 総務管理費	8,962
	2 徴収費	817
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,130,280
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,130,280
3 保健事業費		4,805
	1 保健事業費	4,805
4 諸支出金		355
	1 償還金及び還付加算金	355
5 予備費		1,781
	1 予備費	1,781
歳 出	合 計	1,147,000

令和2年度

大田市後期高齢者医療事業特別会計

予算に関する説明書

令和 2 年度 大田市 後期高齢者医療事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	383,860	33.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	50	0.0
3 繰 入 金	757,923	66.1
4 繰 越 金	1	0.0
5 諸 収 入	5,166	0.4
歳 入 合 計	1,147,000	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
320,396	30.5	63,464
50	0.0	0
725,393	69.0	32,530
1	0.0	0
5,160	0.5	6
1,051,000	100.0	96,000

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 総務費	9,779	0.9	27,014
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,130,280	98.5	1,017,962
3 保健事業費	4,805	0.4	4,749
4 諸支出金	355	0.0	405
5 予備費	1,781	0.2	870
歳出合計	1,147,000	100.0	1,051,000

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
2.6	△17,235			9,779	
96.9	112,318			1,130,280	
0.4	56			4,805	
0.0	△50			355	
0.1	911			1,781	
100.0	96,000			1,147,000	

2. 歳入

(款)1後期高齢者医療保険料

(項)1後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	272,590	228,174	44,416
2 普通徴収保険料	111,270	92,222	19,048
計	383,860	320,396	63,464

(款)2使用料及び手数料

(項)1手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

(款)3繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	11,508	27,832	△ 16,324
2 保険基盤安定繰入金	179,002	155,355	23,647
3 療養給付費負担金繰入金	567,413	542,206	25,207
計	757,923	725,393	32,530

(単位 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1 現年度分	272,590	現年度分 決定保険料額 383,388,279円 ×特別徴収割合71.10%=272,590千円	272,590
1 現年度分	110,799	現年度分 決定保険料額 383,388,279円 ×普通徴収割合28.90%=110,799千円	110,799
2 滞納繰越分	471	滞納繰越分	471

(単位 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1 督促手数料	50	督促手数料	50

(単位 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1 事務費繰入金	11,508	事務費繰入金	11,508
1 保険基盤安定繰入金	179,002	保険基盤安定繰入金	179,002
1 療養給付費負担金繰入金	567,413	療養給付費負担金繰入金	567,413

(款)4繰越金

(項)1繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款)5諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	5	5	0
計	5	5	0

(款)5諸収入

(項)2広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	350	400	△ 50
2 還付加算金	5	5	0
計	355	405	△ 50

(款)5諸収入

(項)3雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 雑入	4,805	4,749	56
計	4,806	4,750	56

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金		1 繰越金	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金		5 延滞金	5

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保険料還付金	350	保険料還付金	350
1 還付加算金	5	還付加算金	5

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 滞納処分費		1 滞納処分費	1
1 雑入	4,805	雑入	910
		保健事業補助金	3,895

3. 歳出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	8,962	26,246	△17,284			8,962
計	8,962	26,246	△17,284			8,962

(款)1総務費

(項)2徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 徴収費	816	767	49			816
2 滞納処分費	1	1	0			1
計	817	768	49			817

(款)2後期高齢者医療広域連合納付金

(項)1後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保険料等負担金	562,867	475,756	87,111			562,867
2 療養給付費負担金	567,413	542,206	25,207			567,413
計	1,130,280	1,017,962	112,318			1,130,280

(款)3保健事業費

(項)1保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保健事業費	4,805	4,749	56			4,805
計	4,805	4,749	56			4,805

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	10 需用費	189	一般管理費	8,962
	11 役務費	2,529		
	12 委託料	6,204		
	18 負担金補助 及び交付金	40		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	10 需用費	205	賦課徴収事務費	816
	11 役務費	611		
	11 役務費	1	滞納処分費	1

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	18 負担金補助 及び交付金	562,867	保険料負担金	383,865
			保険基盤安定負担金	179,002
	18 負担金補助 及び交付金	567,413	療養給付費負担金	567,413

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	12 委託料	4,805	長寿・健康増進事業	4,805

(款)4諸支出金

(項)1償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険料還付金	350	400	△50			350
2 還付加算金	5	5	0			5
計	355	405	△50			355

(款)5予備費

(項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	1,781	870	911			1,781
計	1,781	870	911			1,781

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	22 償還金利息 及び割引料	350	過誤納還付金	350
	22 償還金利息 及び割引料	5	還付加算金	5

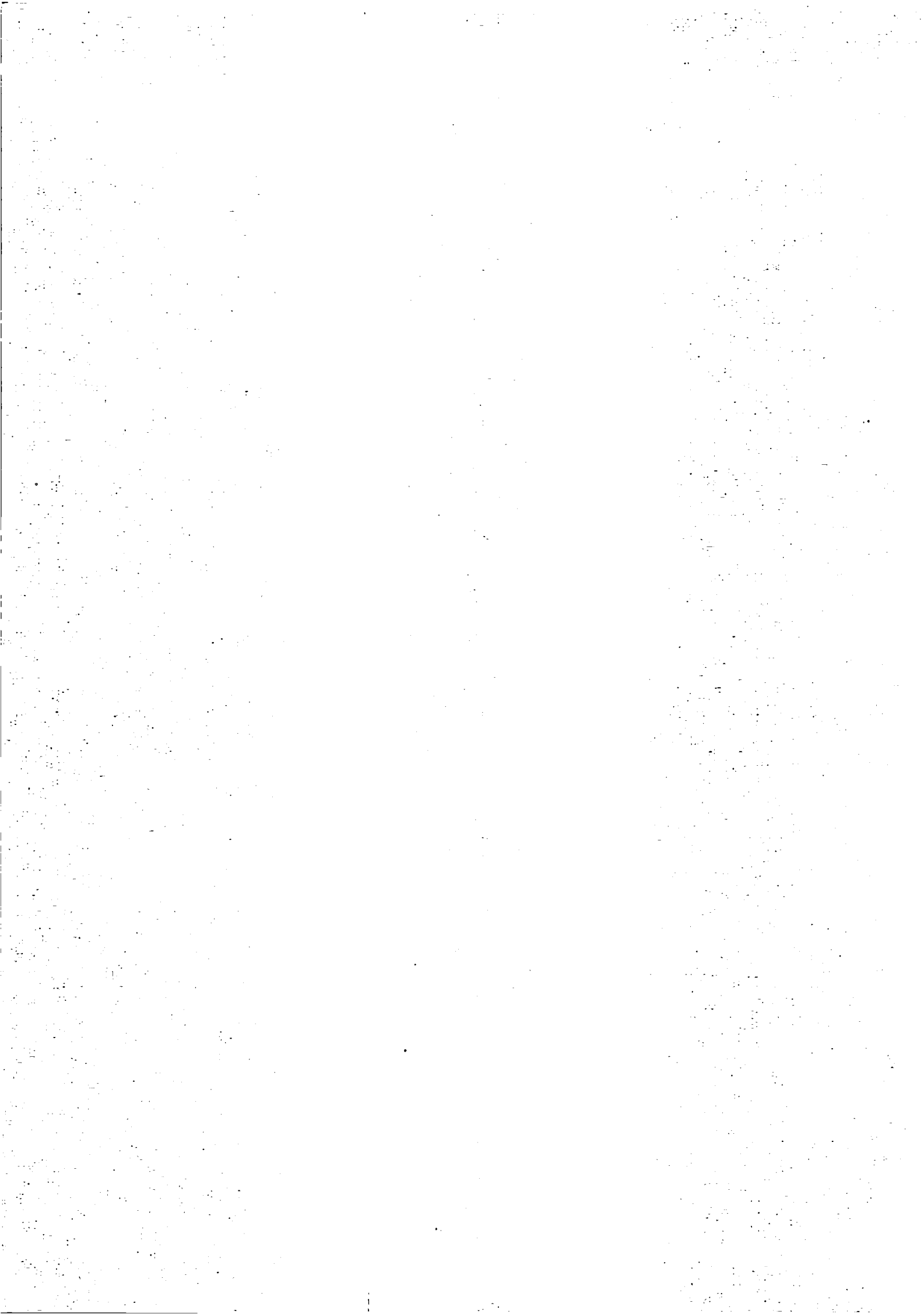
(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	29 予備費	1,781	予備費	1,781

令和2年度

大田市介護保険事業特別会計

予 算 書



令和2年度 大田市介護保険事業特別会計予算

令和2年度大田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,729,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		918,078
	1 介 護 保 險 料	918,078
2 使 用 料 及 び 手 数 料		120
	1 手 数 料	120
3 国 庫 支 出 金		1,489,843
	1 国 庫 負 担 金	924,104
	2 国 庫 補 助 金	565,739
4 支 払 基 金 交 付 金		1,445,563
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,445,563
5 県 支 出 金		843,861
	1 県 負 担 金	743,908
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	32,140
	3 県 補 助 金	67,813
6 財 産 収 入		223
	1 財 産 運 用 収 入	223
7 繰 入 金		991,476
	1 一 般 会 計 繰 入 金	945,476
	2 基 金 繰 入 金	46,000
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		40,535
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1

(単位 千円)

款	項	金額
	2 雑 入	40,534
歳 入	合 計	5,729,700

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		194,304
	1 総 務 管 理 費	151,353
	2 徴 収 費	3,411
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	33,818
	4 趣 旨 普 及 費	2,559
	5 運 営 委 員 会 費	3,163
2 保 険 給 付 費		5,132,561
	1 介 護 サービス等諸費	4,664,981
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	108,727
	3 そ の 他 諸 費	6,846
	4 高 額 介 護 サービス等費	104,561
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	17,050
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	230,396
3 地 域 支 援 事 業 費		401,725
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	172,372
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	67,110
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	162,243
4 基 金 積 立 金		223
	1 基 金 積 立 金	223
5 諸 支 出 金		800
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	800

(単位 千円)

款	項	金額
6 予 備 費		87
	1 予 備 費	87
歳 出	合 計	5,729,700

令和2年度

大田市介護保険事業特別会計

予算に関する説明書

令和 2 年度 大田市 介護保険事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 保 險 料	918,078	16.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	120	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,489,843	26.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,445,563	25.3
5 県 支 出 金	843,861	14.7
6 財 産 収 入	223	0.0
7 繰 入 金	991,476	17.3
8 繰 越 金	1	0.0
9 諸 収 入	40,535	0.7
歳 入 合 計	5,729,700	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
973,679	17.8	△55,601
120	0.0	0
1,420,284	25.9	69,559
1,385,842	25.3	59,721
772,974	14.1	70,887
239	0.0	△16
887,502	16.2	103,974
1	0.0	0
39,759	0.7	776
5,480,400	100.0	249,300

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 総務費	194,304	3.4	186,477
2 保険給付費	5,132,561	89.6	4,902,716
3 地域支援事業費	401,725	7.0	389,788
4 基金積立金	223	0.0	239
5 諸支出金	800	0.0	800
6 予備費	87	0.0	380
歳出合計	5,729,700	100.0	5,480,400

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
3.4	7,827	8,910		185,394	
89.5	229,845	2,109,444		2,027,493	995,624
7.1	11,937	183,210		136,760	81,755
0.0	△16			223	
0.0	0			800	
0.0	△293			84	3
100.0	249,300	2,301,564		2,350,754	1,077,382

2. 歳入

(款)1保険料

(項)1介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	918,078	973,679	△ 55,601
計	918,078	973,679	△ 55,601

(款)2使用料及び手数料

(項)1手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	120	120	0
計	120	120	0

(款)3国庫支出金

(項)1国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	924,104	881,857	42,247
計	924,104	881,857	42,247

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	840,840	現年度分 基準額年額78,000円、所得段階1-3段階 第1号被保険者保険料調定見込額 924,000千円 ×特別徴収割合91%= 840,840千円
2 現年度分普通徴収保険料	74,844	現年度分 基準額年額78,000円、所得段階1-3段階 第1号被保険者保険料調定見込額 924,000千円 ×普通徴収割合9%×90.00%= 74,844千円
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,394	滞納繰越分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	120	督促手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	924,104	現年度分

(款)3国庫支出金

(項)2国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	441,432	426,044	15,388
2 保険者機能強化推進交付金	6,500	0	6,500
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	55,398	57,583	△ 2,185
4 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	62,409	54,800	7,609
計	565,739	538,427	27,312

(款)4支払基金交付金

(項)1支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	1,385,733	1,323,652	62,081
2 地域支援事業支援交付金	59,830	62,190	△ 2,360
計	1,445,563	1,385,842	59,721

(款)5県支出金

(項)1県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	743,908	711,427	32,481
計	743,908	711,427	32,481

(款)5県支出金

(項)2財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 貸付金	32,140	0	32,140
計	32,140	0	32,140

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分調整交付金	441,432	現年度分	441,432
1 現年度分	6,500	現年度分	6,500
1 現年度分	55,398	現年度分	55,398
1 現年度分	62,409	現年度分	62,409

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,385,733	現年度分	1,385,733
1 現年度分	59,830	現年度分	59,830

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	743,908	現年度分	743,908

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 貸付金	32,140	貸付金	32,140

(款)5県支出金

(項)3県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,699	28,791	△ 1,092
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	31,204	27,400	3,804
3 総務費県補助金	8,910	5,356	3,554
計	67,813	61,547	6,266

(款)6財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	223	239	△ 16
計	223	239	△ 16

(款)7繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	945,476	838,495	106,981
計	945,476	838,495	106,981

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	27,699	現年度分	27,699
1 現年度分	31,204	現年度分	31,204
1 総務管理費県補助金	8,910	低所得者利用者負担対策事業補助金	1,125
		島根県権利擁護人材育成事業費補助金	6,885
		保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業費補助金	900

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	223	介護給付費準備基金運用収入	223

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	945,476	介護給付費分	641,544
		介護予防事業分	27,699
		包括的支援事業・任意事業分	31,204
		第1号保険料軽減事業分	81,061
		その他分	163,968

16 介護保険事業特別会計

(款)7繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	46,000	49,007	△ 3,007
計	46,000	49,007	△ 3,007

(款)8繰越金

(項)1繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款)9諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款)9諸収入

(項)2雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	100	100	0
2 返納金	1	1	0
3 地域支援事業利用料	5,146	3,844	1,302
4 介護予防サービス計画作成費収入	22,406	22,542	△ 136
5 介護予防ケアマネジメント作成費収入	12,881	13,271	△ 390
計	40,534	39,758	776

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 介護給付費準備基金繰入金	46,000	介護給付費準備基金繰入金	46,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	1	繰越金	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 第三者納付金	100	第三者納付金	100
1 返納金	1	返納金	1
1 地域支援事業利用料	5,146	地域支援事業利用料	5,146
1 介護予防サービス計画作成費収入	22,406	介護予防サービス計画作成費収入	22,406
1 介護予防ケアマネジメント作成費収入	12,881	介護予防ケアマネジメント作成費収入	12,881

16 介護保険事業特別会計

3. 歳 出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	117,057	113,368	3,689	1,125		115,932
2 連合会負担金	80	78	2			80
3 介護予防サービス計画 作成費	22,443	22,579	△136			22,443
4 市民後見推進事業費	9,182	5,339	3,843	6,885		2,297
5 介護サービス維持・向 上事業	2,591	3,600	△1,009	900		1,691
計	151,353	144,964	6,389	8,910		142,443

(款)1総務費

(項)2徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	3,411	3,374	37			3,411
計	3,411	3,374	37			3,411

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	1 報酬	25,916	職員人件費 6人分	47,793
	2 給料	21,012	会計年度任用職員人件費 14人分	35,026
	3 職員手当等	22,932	介護保険システム管理費	18,001
	4 共済費	12,084	介護保険システム改修事業	12,139
	8 旅費	875	低所得者利用者負担対策事業	1,500
	10 需用費	2,369	一般管理費	2,598
	11 役務費	3,302		
	12 委託料	8,191		
	13 使用料及び 賃借料	7,384		
	18 負担金補助 及び交付金	12,970		
	26 公課費	22		
		11 役務費	5	島根県国民健康保険団体連合会負担金
	18 負担金補助 及び交付金	75		
	1 報酬	9,828	介護予防サービス計画作成費 4人分	
	3 職員手当等	1,378		22,406
	4 共済費	1,905	特例介護予防サービス計画作成委託	37
	8 旅費	180		
	12 委託料	9,152		
	12 委託料	9,182	市民後見推進事業	9,182
	10 需用費	200	介護サービス維持・向上事業	2,591
	12 委託料	450		
	18 負担金補助 及び交付金	1,941		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	10 需用費	626	賦課徴収事務費	3,411
	11 役務費	2,785		

16 介護保険事業特別会計

(款)1総務費

(項)3介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護認定審査会費	33,818	33,753	65			33,818
計	33,818	33,753	65			33,818

(款)1総務費

(項)4趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 趣旨普及費	2,559	1,454	1,105			2,559
計	2,559	1,454	1,105			2,559

(款)1総務費

(項)5運営委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 運営委員会費	3,163	2,932	231			3,163
計	3,163	2,932	231			3,163

(款)2保険給付費

(項)1介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 居宅介護サービス給付費	1,744,733	1,665,360	79,373	716,278		689,166

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	1 報酬	13,875	委員報酬等	7,977
	3 職員手当等	913	主治医意見書作成料等	13,331
	4 共済費	1,133	介護認定調査費 3人分	9,829
	8 旅費	557	その他物件費	2,681
	10 需用費	715		
	11 役務費	15,297		
	12 委託料	1,328		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	10 需用費	1,383	その他物件費	2,559
	11 役務費	1,176		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	7 報償費	349	委員報償費	349
	10 需用費	34	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事	
	11 役務費	30	業	2,750
	12 委託料	2,750	運営委員会事務費	64

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
339,289	18 負担金補助 及び交付金	1,744,733	居宅介護サービス給付費	1,744,733

16 介護保険事業特別会計

(項)1介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 特例居宅介護サービス給付費	50	100	△50	20		20
3 地域密着型介護サービス給付費	900,160	838,040	62,120	369,966		355,563
4 特例地域密着型介護サービス給付費	50	50	0	20		20
5 施設介護サービス給付費	1,785,823	1,737,422	48,401	733,973		705,400
6 特例施設介護サービス給付費	50	50	0	19		20
7 居宅介護福祉用具購入費	6,195	8,176	△1,981	2,546		2,447
8 居宅介護住宅改修費	11,870	14,308	△2,438	4,879		4,689
9 居宅介護サービス計画給付費	216,000	214,620	1,380	88,776		85,320
10 特例居宅介護サービス計画給付費	50	100	△50	20		20
計	4,664,981	4,478,226	186,755	1,916,497		1,842,665

(款)2保険給付費

(項)2介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護予防サービス給付費	68,500	66,430	2,070	28,154		27,058
2 特例介護予防サービス給付費	50	100	△50	20		20
3 地域密着型介護予防サービス給付費	10,365	6,337	4,028	4,260		4,095
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	50	50	0	20		20
5 介護予防福祉用具購入費	2,297	2,555	△258	944		907

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
10	18 負担金補助 及び交付金	50	特例居宅介護サービス給付費	50
174,631	18 負担金補助 及び交付金	900,160	地域密着型介護サービス給付費	900,160
10	18 負担金補助 及び交付金	50	特例地域密着型介護サービス給付費	50
346,450	18 負担金補助 及び交付金	1,785,823	施設介護サービス給付費	1,785,823
11	18 負担金補助 及び交付金	50	特例施設介護サービス給付費	50
1,202	18 負担金補助 及び交付金	6,195	居宅介護福祉用具購入費	6,195
2,302	18 負担金補助 及び交付金	11,870	居宅介護住宅改修費	11,870
41,904	18 負担金補助 及び交付金	216,000	居宅介護サービス計画給付費	216,000
10	18 負担金補助 及び交付金	50	特例居宅介護サービス計画給付費	50
905,819				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
13,288	18 負担金補助 及び交付金	68,500	介護予防サービス給付費	68,500
10	18 負担金補助 及び交付金	50	特例介護予防サービス給付費	50
2,010	18 負担金補助 及び交付金	10,365	地域密着型介護予防サービス給付費	10,365
10	18 負担金補助 及び交付金	50	特例地域密着型介護予防サービス給付費	50
446	18 負担金補助 及び交付金	2,297	介護予防福祉用具購入費	2,297

16 介護保険事業特別会計

(項)2介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6 介護予防住宅改修費	7,515	7,154	361	3,088		2,968
7 介護予防サービス計画給付費	19,900	19,929	△29	8,179		7,861
8 特例介護予防サービス計画給付費	50	50	0	20		20
計	108,727	102,605	6,122	44,685		42,949

(款)2保険給付費

(項)3その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 審査支払手数料	6,630	7,055	△425	2,725		2,620
2 介護給付費請求書電算処理システム料	216	300	△84			216
計	6,846	7,355	△509	2,725		2,836

(款)2保険給付費

(項)4高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 高額介護サービス費	104,394	93,513	10,881	42,906		41,235
2 高額介護予防サービス費	167	100	67	68		66
計	104,561	93,613	10,948	42,974		41,301

(款)2保険給付費

(項)5高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 高額医療合算介護サービス費	17,000	15,980	1,020	6,987		6,715

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
1,459	18 負担金補助 及び交付金	7,515	介護予防住宅改修費	7,515
3,860	18 負担金補助 及び交付金	19,900	介護予防サービス計画給付費	19,900
10	18 負担金補助 及び交付金	50	特例介護予防サービス計画給付費	50
21,093				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
1,285	11 役務費	6,630	審査支払手数料	6,630
	11 役務費	216	介護給付費請求書電算処理システム手数料	216
1,285				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
20,253	18 負担金補助 及び交付金	104,394	高額介護サービス費	104,394
33	18 負担金補助 及び交付金	167	高額介護予防サービス費	167
20,286				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
3,298	18 負担金補助 及び交付金	17,000	高額医療合算介護サービス費	17,000

16 介護保険事業特別会計

(項)5高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 高額医療合算介護予防サービス費	50	100	△50	20		20
計	17,050	16,080	970	7,007		6,735

(款)2保険給付費

(項)6特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 特定入所者介護サービス費	230,095	204,286	25,809	95,431		90,888
2 特例特定入所者介護サービス費	30	50	△20	13		12
3 特定入所者介護予防サービス費	270	500	△230	112		107
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0			
計	230,396	204,837	25,559	95,556		91,007

(款)3地域支援事業費

(項)1介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護予防・生活支援サービス事業費	145,528	158,141	△12,613	54,568		57,480
2 介護予防ケアマネジメント事業費	25,764	26,542	△778	4,832		17,970
3 審査支払手数料	740	755	△15	278		293
4 高額介護予防サービス費相当事業費等	190	200	△10	72		75

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
10	18 負担金補助 及び交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費	50
3,308				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
43,776	18 負担金補助 及び交付金	230,095	特定入所者介護サービス費	230,095
5	18 負担金補助 及び交付金	30	特例特定入所者介護サービス費	30
51	18 負担金補助 及び交付金	270	特定入所者介護予防サービス費	270
1	18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
43,833				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
33,480	18 負担金補助 及び交付金	145,528	介護予防・生活支援サービス事業	145,528
2,962	1 報酬	6,194	介護予防ケアマネジメント事業 3人分	25,764
	3 職員手当等	867		
	4 共済費	1,125		
	8 旅費	451		
	12 委託料	4,246		
	18 負担金補助 及び交付金	12,881		
169	11 役務費	740	審査支払手数料	740
43	18 負担金補助 及び交付金	190	高額介護予防サービス費相当事業費等	190

16 介護保険事業特別会計

(項)1介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費等	150	30	120	57		60
計	172,372	185,668	△13,296	59,807		75,878

(款)3地域支援事業費

(項)2一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般介護予防事業費	67,110	61,642	5,468	29,790		29,538
計	67,110	61,642	5,468	29,790		29,538

(款)3地域支援事業費

(項)3包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 包括的支援事業費	155,775	134,726	21,049	89,959		29,986

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
33	18 負担金補助 及び交付金	150	高額医療合算介護予防サービス費相当事業 費等	150
36,687				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
7,782	1 報酬	8,115	一般介護予防事業 3人分	66,769
	3 職員手当等	1,143	いきいき工房祖式管理料	341
	4 共済費	1,512		
	7 報償費	2,046		
	8 旅費	213		
	10 需用費	442		
	11 役務費	12		
	12 委託料	53,267		
	13 使用料及び 賃借料	360		
7,782				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
35,830	1 報酬	34,112	職員人件費 4人分	37,866
	2 給料	17,383	包括的支援事業 13人分	117,767
	3 職員手当等	19,195	権利擁護相談窓口設置事業	142
	4 共済費	12,329		
	7 報償費	1,544		
	8 旅費	735		
	10 需用費	4,944		
	11 役務費	1,926		
	12 委託料	61,862		

16 介護保険事業特別会計

(項)3包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 任意事業費	6,468	7,752	△1,284	3,654		1,358
計	162,243	142,478	19,765	93,613		31,344

(款)4基金積立金

(項)1基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護給付費準備基金積立金	223	239	△16			223
計	223	239	△16			223

(款)5諸支出金

(項)1償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 第1号被保険者保険料還付金	800	800	0			800
計	800	800	0			800

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	13 使用料及び 賃借料	725	
	18 負担金補助 及び交付金	951	
	26 公課費	69	
1,456	7 報償費	1,871	任意事業 6,468
	10 需用費	94	
	11 役務費	577	
	18 負担金補助 及び交付金	1,316	
	19 扶助費	2,610	
37,286			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	24 積立金	223	利子収入積立金 223

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	22 償還金利子 及び割引料	800	第1号被保険者保険料還付金 800

(款)6予備費

(項)1予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	87	380	△293			84
計	87	380	△293			84

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一般財源	区 分	金 額			
3	29 予備費	87	予備費		87
3					

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当		
本年度	長 等 議 員						
	その他の 特別職	26	7,395			7,395	7,395
	計	26	7,395			7,395	7,395
	前年度						
前年度	長 等 議 員						
	その他の 特別職	58	94,247			94,247	94,247
	計	58	94,247			94,247	94,247
	比較	長 等 議 員					
その他の 特別職		△ 32	△ 86,852			△ 86,852	△ 86,852
計		△ 32	△ 86,852			△ 86,852	△ 86,852

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(40 人)							共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 13,371 ・ 恩給条例 負担金 6 ・ 公務災害 負担金 66 ・ 社会保険 料等 16,645
	10人	90,645	38,395	46,428	175,468	30,088	205,556	
前年度	(0 人)							計 30,088
	10人	0	39,711	28,179	67,890	14,191	82,081	
比較	(40 人)							計 30,088
	0人	90,645	△ 1,316	18,249	107,578	15,897	123,475	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	1,000	1,014	642	1,038	28,406	7,500	300
	前年度	500	1,092	324	711	16,060	2,440	300
	比較	500	△ 78	318	327	12,346	5,060	0

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	退職手当負担金
	本年度	6,528
	前年度	6,752
	比較	△ 224

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0 人) 10人	0	38,395	33,821	72,216	13,443	85,659	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 13,371 ・ 恩給条例負担金 6 ・ 公務災害負担金 66 ・ 社会保険料等 0
前年度	(0 人) 10人	0	39,711	28,179	67,890	14,191	82,081	
比較	(0 人) 0人	0	△ 1,316	5,642	4,326	△ 748	3,578	計 13,443

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	1,000	1,014	642	1,038	15,799	7,500	300
	前年度	500	1,092	324	711	16,060	2,440	300
	比較	500	△ 78	318	327	△ 261	5,060	0

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	退職手当負担金
	本年度	6,528
	前年度	6,752
	比較	△ 224

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当				
本年度	(40 人) 0人	90,645	0	12,607	103,252	16,645	119,897	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 0 ・ 恩給条例負担金 0 ・ 公務災害負担金 0 ・ 社会保険料等 16,645
前年度	(0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	
比 較	(40 人) 0人	90,645	0	12,607	103,252	16,645	119,897	

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当
	本年度	12,607
	前年度	0
比較		12,607

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	△ 1,316	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	935	
		3. 給与改定による増減分	48	
		4. その他増減分	△ 2,299	
職員手当	5,642	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	2,137	
		3. 給与改定による増減分	135	
		4. その他増減分	3,370	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分	一 般 行政職	
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額	318,150
	平均給与月額	348,860
	平均年齢	41歳 7月
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	329,980
	平均給与月額	349,160
	平均年齢	44歳 1月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	171,700	182,200
前年度	高校卒	148,600	148,600
	大学卒	170,100	180,700

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職	
	級	職員数 構成比
令和 2年 1月 1日現在	1	2 20.0
	2	
	3	3 30.0
	4	3 30.0
	5	
	6	2 20.0
	計	10 100.0
平成31年 1月 1日現在	1	1 10.0
	2	
	3	4 40.0
	4	3 30.0
	5	1 10.0
	6	1 10.0
	計	10 100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 師	副 主 任	主 任 副 主 任	係 長 主 任	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分	一 般 行政 職		
令和 2年1月1日 現在	職 員 数 (A)	10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	1	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	1
		9月	
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)	10.0		
平成31年1月1日 現在	職 員 数 (A)	10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	1
		9月	1
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)	20.0		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 2年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期間(年度)	金 額
いきいき工房祖式管理料	909	R1	303

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

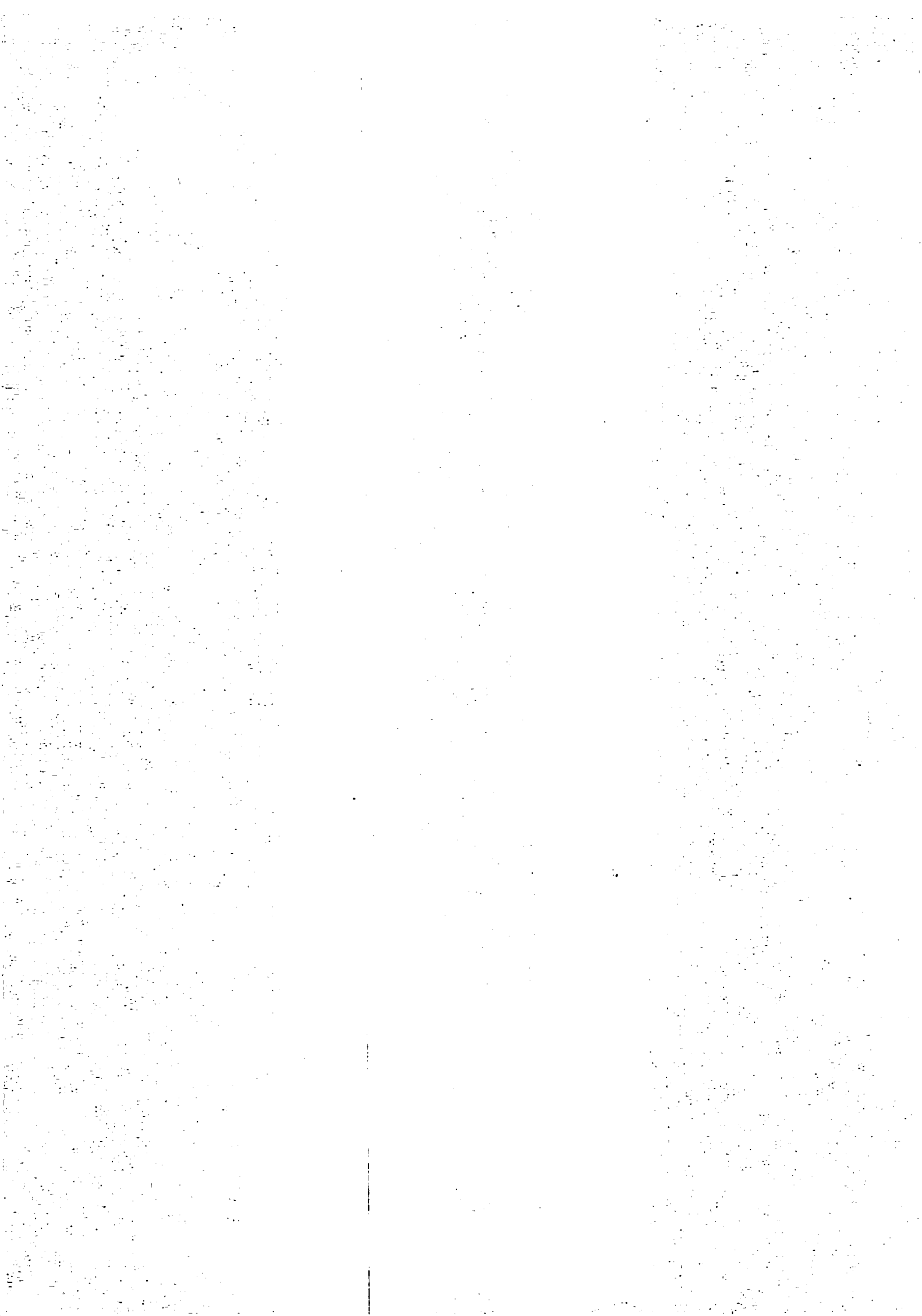
(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		特 定 財 源			一般財源
	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
303	R3	303	227		239	140

令和2年度

大田市生活排水処理事業特別会計

予 算 書



令和2年度 大田市生活排水処理事業特別会計予算

令和2年度大田市の生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ242,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		22,150
	1 分 担 金	22,150
2 使用料及び手数料		34,027
	1 使 用 料	34,027
3 国 庫 支 出 金		29,400
	1 国 庫 補 助 金	29,400
4 財 産 収 入		197
	1 財 産 運 用 収 入	197
5 繰 入 金		72,650
	1 一 般 会 計 繰 入 金	60,550
	2 基 金 繰 入 金	12,100
6 諸 収 入		5,176
	1 雑 入	5,176
7 市 債		78,500
	1 市 債	78,500
歳 入	合 計	242,100

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 生活排水処理事業費		192,743
	1 総務管理費	7,802
	2 施設管理費	64,941
	3 施設建設費	120,000
2 基金積立金		22,347
	1 基金積立金	22,347
3 公債費		26,977
	1 公債費	26,977
4 予備費		33
	1 予備費	33
歳 出	合 計	242,100

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定地域生活排水処理事業	78,500	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
計	78,500			

令和2年度

大田市生活排水処理事業特別会計

予算に関する説明書

令和 2 年度 大田市 生活排水処理事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 分担金及び負担金	22,150	9.2
2 使用料及び手数料	34,027	14.1
3 国庫支出金	29,400	12.1
4 財産収入	197	0.1
5 繰入金	72,650	30.0
6 諸収入	5,176	2.1
7 市債	78,500	32.4
歳入合計	242,100	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
21,470	9.1	680
30,434	12.9	3,593
29,000	12.3	400
198	0.1	△1
71,581	30.4	1,069
3,967	1.7	1,209
79,000	33.5	△500
235,650	100.0	6,450

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 生活排水処理事業費	192,743	79.6	187,199
2 基金積立金	22,347	9.2	21,668
3 公債費	26,977	11.2	26,773
4 予備費	33	0.0	10
歳出合計	242,100	100.0	235,650

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
79.4	5,544	29,400	78,500	84,843	
9.2	679			22,347	
11.4	204			26,977	
0.0	23			33	
100.0	6,450	29,400	78,500	134,200	

2. 歳入

(款)1分担金及び負担金

(項)1分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水施設受益者分担金	22,150	21,470	680
計	22,150	21,470	680

(款)2使用料及び手数料

(項)1使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水施設使用料	34,027	30,434	3,593
計	34,027	30,434	3,593

(款)3国庫支出金

(項)1国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業費国庫補助金	29,400	29,000	400
計	29,400	29,000	400

(款)4財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	197	198	△ 1
計	197	198	△ 1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 生活排水施設受益者分担金	22,150	生活排水施設受益者分担金	22,150

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 生活排水施設使用料	33,896	生活排水施設使用料	33,896
2 滞納繰越分	131	滞納繰越分	131

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 生活排水処理事業費国庫補助金	29,400	循環型社会形成推進交付金	29,400

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	197	生活排水処理事業基金運用収入	197

(款)5繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	60,550	59,581	969
計	60,550	59,581	969

(款)5繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業基金繰入金	12,100	12,000	100
計	12,100	12,000	100

(款)6諸収入

(項)1雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	5,176	3,967	1,209
計	5,176	3,967	1,209

(款)7市債

(項)1市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業債	78,500	79,000	△ 500
計	78,500	79,000	△ 500

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	60,550	一般会計繰入金	60,550

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 生活排水処理事業基金繰入金	12,100	生活排水処理事業基金繰入金	12,100

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	5,176	消費税還付金	5,176

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 生活排水処理事業債	78,500	特定地域生活排水処理事業債	78,500

3. 歳 出

(款)1生活排水処理事業費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	6,529	6,083	446			6,529
2 納入奨励金	1,273	1,216	57			1,273
計	7,802	7,299	503			7,802

(款)1生活排水処理事業費

(項)2施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 施設管理費	64,941	59,900	5,041			64,941
計	64,941	59,900	5,041			64,941

(款)1生活排水処理事業費

(項)3施設建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 施設建設費	120,000	120,000	0	29,400	78,500	12,100
計	120,000	120,000	0	29,400	78,500	12,100

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	2 給料	3,058	職員人件費 1人分	5,958
	3 職員手当等	2,020	収納管理費	571
	4 共済費	880		
	11 役務費	147		
	12 委託料	324		
	22 償還金利子 及び割引料	100		
	7 報償費	1,273	受益者分担金納付奨励事業	1,273

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	10 需用費	3,534	生活排水処理施設維持管理費	64,941
	11 役務費	3,964		
	12 委託料	57,419		
	18 負担金補助 及び交付金	24		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	10 需用費	2,424	特定地域生活排水処理事業	120,000
	11 役務費	68		
	13 使用料及び 賃借料	76		
	14 工事請負費	117,425		
	26 公課費	7		

20 生活排水処理事業特別会計

(款)2基金積立金

(項)1基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 生活排水処理事業基金積立金	22,347	21,668	679			22,347
計	22,347	21,668	679			22,347

(款)3公債費

(項)1公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 元金	22,837	22,557	280			22,837
2 利子	4,140	4,216	△76			4,140
計	26,977	26,773	204			26,977

(款)4予備費

(項)1予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	33	10	23			33
計	33	10	23			33

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	24 積立金	22,347	新規積立金	22,150
			利子収入積立金	197

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	22 償還金利子 及び割引料	22,837	長期債償還元金	22,837
	22 償還金利子 及び割引料	4,140	長期債償還利子	4,140

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	29 予備費	33	予備費	33

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0 人) 1人	0	3,058	2,020	5,078	880	5,958	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 874 ・ 恩給条例負担金 1 ・ 公務災害負担金 5 ・ 社会保険料等 0 計 880
前年度	(0 人) 1人	0	2,858	1,788	4,646	924	5,570	
比較	(0 人) 0人	0	200	232	432	△ 44	388	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当負担金
	本年度	47	1,153	300	520
	前年度	47	1,055	200	486
	比較	0	98	100	34

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0 人) 1人	0	3,058	2,020	5,078	880	5,958	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 874 ・ 恩給条例負担金 1 ・ 公務災害負担金 5 ・ 社会保険料等 0 計 880
前年度	(0 人) 1人	0	2,858	1,788	4,646	924	5,570	
比較	(0 人) 0人	0	200	232	432	△ 44	388	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当負担金
	本年度	47	1,153	300	520
	前年度	47	1,055	200	486
	比較	0	98	100	34

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 0 ・ 恩給条例 負担金 0 ・ 公務災害 負担金 0 ・ 社会保険 料等 0 計 0
前 年 度	(0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	
比 較	(0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	200	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	187	
		3. 給与改定による増減分	13	
		4. その他増減分		
職 員 手 当	232	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	112	
		3. 給与改定による増減分	20	
		4. その他増減分	100	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分	一 般 行 政 職	
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額	241,900
	平均給与月額	245,800
	平均年齢	32歳 3月
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—

イ. 初任給

(単位 円)

区分	一 般 行 政 職	
	国 の 制 度 一 般 行 政 職	国 外 一 般 行 政 職
本 年 度	高 校 卒	150,600
	大 学 卒	171,700
前 年 度	高 校 卒	148,600
	大 学 卒	170,100

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職	
	級	職員数 構成比
令和 2年 1月 1日現在	1	
	2	1 100.0
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	計	1 100.0
平成31年 1月 1日現在	1	— —
	2	— —
	3	— —
	4	— —
	5	— —
	6	— —
	7	— —
	計	— —

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	副 主 任	主 任 副 主 任	係 長 主 任	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分	一 般 行政 職		
	職 員 数 (A)	1	
令和 2年1月1日 現在	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)		
平成31年1月1日 現在	職 員 数 (A)	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	—
		6月	—
		9月	—
		12月	—
比 率 (B) ÷ (A)	—		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 2年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 災害復旧事業債	3,700	3,700			3,700
2 辺地及び過疎対策事業債	196,617	234,541	39,200	15,296	258,445
(1) 過疎対策事業債	196,617	234,541	39,200	15,296	258,445
3 下水道事業債	283,991	331,910	39,300	7,541	363,669
合 計	484,308	570,151	78,500	22,837	625,814

令和2年度

大田市簡易給水施設事業特別会計

予 算 書



議案第 196 号

令和2年度 大田市簡易給水施設事業特別会計予算

令和2年度大田市の簡易給水施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,653千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		5,117
	1 使用料	5,105
	2 手数料	12
2 分担金及び負担金		44
	1 分担金	44
3 繰入金		16,158
	1 一般会計繰入金	16,158
4 諸収入		4,334
	1 雑入	4,334
歳入合計		25,653

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 簡 易 給 水 施 設 費		25,647
	1 簡 易 給 水 施 設 費	25,647
2 予 備 費		6
	1 予 備 費	6
歳 出 合 計		25,653

令和2年度

大田市簡易給水施設事業特別会計

予算に関する説明書

令和 2 年度 大田市 簡易給水施設事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 使用料及び手数料	5, 1 1 7	19.9
2 分担金及び負担金	4 4	0.2
3 繰入金	1 6, 1 5 8	63.0
4 諸収入	4, 3 3 4	16.9
歳入合計	2 5, 6 5 3	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
5, 5 3 4	22.7	△ 4 1 7
4 4	0.2	0
1 7, 1 0 1	70.3	△ 9 4 3
1, 6 4 9	6.8	2, 6 8 5
2 4, 3 2 8	100.0	1, 3 2 5

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 簡易給水施設費	25,647	100.0	24,324
2 予備費	6	0.0	4
歳出合計	25,653	100.0	24,328

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
100.0	1,323			25,647	
0.0	2			6	
100.0	1,325			25,653	

2. 歳入

(款)1使用料及び手数料

(項)1使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡易給水施設使用料	5,105	5,522	△ 417
計	5,105	5,522	△ 417

(款)1使用料及び手数料

(項)2手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡易給水施設手数料	12	12	0
計	12	12	0

(款)2分担金及び負担金

(項)1分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新設分担金	44	44	0
計	44	44	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 簡易給水施設使用料	5,095	上野地区簡易給水施設使用料 606
		入石飲料水供給施設使用料 1,311
		野城地区営農飲雑用水施設給水使用料 1,096
		柿田地区営農飲雑用水施設給水使用料 830
		本郷地区営農飲雑用水施設給水使用料 478
		多根地区営農飲雑用水施設給水使用料 774
2 滞納繰越分	10	滞納繰越分 10

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 簡易給水施設手数料	12	工事関係手数料 11
		督促手数料 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 新設分担金	44	新設分担金 44

(款)3繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	16,158	17,101	△ 943
計	16,158	17,101	△ 943

(款)4諸収入

(項)1雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	4,334	1,649	2,685
計	4,334	1,649	2,685

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	16,158	一般会計繰入金	16,158

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	4,334	支障移転工事費補償金	4,324
		公共下水道事業使用水量データ作成業務受託収入	10

3. 歳 出

(款)1簡易給水施設費

(項)1簡易給水施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 管理費	17,967	19,014	△1,047			17,967
2 建設改良費	7,680	5,310	2,370			7,680
計	25,647	24,324	1,323			25,647

(款)2予備費

(項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	6	4	2			6
計	6	4	2			6

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	2 給料	5,011	職員人件費 2人分	8,811
	3 職員手当等	2,538	上野地区簡易給水施設運営費	1,479
	4 共済費	1,262	入石飲料水供給施設運営費	1,712
	10 需用費	2,218	野城地区営農飲雑用水施設運営費	1,493
	11 役務費	150	柿田地区営農飲雑用水施設運営費	1,546
	12 委託料	6,722	本郷地区営農飲雑用水施設運営費	1,465
	13 使用料及び 賃借料	6	多根地区営農飲雑用水施設運営費	1,461
	22 償還金利子 及び割引料	60		
一般財源	2 給料	280	簡易給水施設整備事業	500
	14 工事請負費	7,400	飲料水供給施設整備事業	500
			営農飲雑用水施設整備事業	6,680

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	29 予備費	6	予備費	6

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1人) 1人	0	5,291	2,538	7,829	1,262	9,091	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 811 ・ 恩給条例負担金 1 ・ 公務災害負担金 12 ・ 社会保険料等 438
前年度	(0人) 1人	0	4,680	3,311	7,991	1,718	9,709	
比 較	(1人) 0人	0	611	△ 773	△ 162	△ 456	△ 618	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
	本年度	78	85	1,580	300	12	483
	前年度	180	47	1,948	328	12	796
	比 較	△ 102	38	△ 368	△ 28	0	△ 313

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1人) 1人	0	5,291	2,538	7,829	1,262	9,091	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 811 ・ 恩給条例負担金 1 ・ 公務災害負担金 12 ・ 社会保険料等 438
前年度	(0人) 1人	0	4,680	3,311	7,991	1,718	9,709	
比 較	(1人) 0人	0	611	△ 773	△ 162	△ 456	△ 618	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
	本年度	78	85	1,580	300	12	483
	前年度	180	47	1,948	328	12	796
	比 較	△ 102	38	△ 368	△ 28	0	△ 313

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 0 ・ 恩給条例負担金 0 ・ 公務災害負担金 0 ・ 社会保険料等 0
前 年 度	(0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	
比 較	(0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	

(注) 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	611	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	71	
		3. 給与改定による増減分	15	
		4. その他増減分	525	・ 1名会計間異動
職 員 手 当	△ 773	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	39	
		3. 給与改定による増減分	19	
		4. その他増減分	△ 831	・ 1名会計間異動

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分	一 般 行 政 職	
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額	219,780
	平均給与月額	226,540
	平均年齢	45歳 5月
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	389,800
	平均給与月額	408,700
	平均年齢	55歳 5月

イ. 初任給

(単位 円)

区分	一 般 行 政 職	国 の 制 度 一 般 行 政 職
本 年 度	高 校 卒	150,600
	大 学 卒	171,700
前 年 度	高 校 卒	148,600
	大 学 卒	170,100

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 2年 1月 1日現在	1		
	2		
	3	2	100.0
	4		
	5		
	6		
	7		
	計	2	100.0
平成31年 1月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4		
	5	1	100.0
	6		
	7		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	副 主 任	主 任 副 主 任	係 長 主 任	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (A)	2	
令和 2年1月1日 現在	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)		
平成31年1月1日 現在	職 員 数 (A)	1	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)			

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.23
支給対象職員の比率 (令和 2年 1月 1日現在)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務

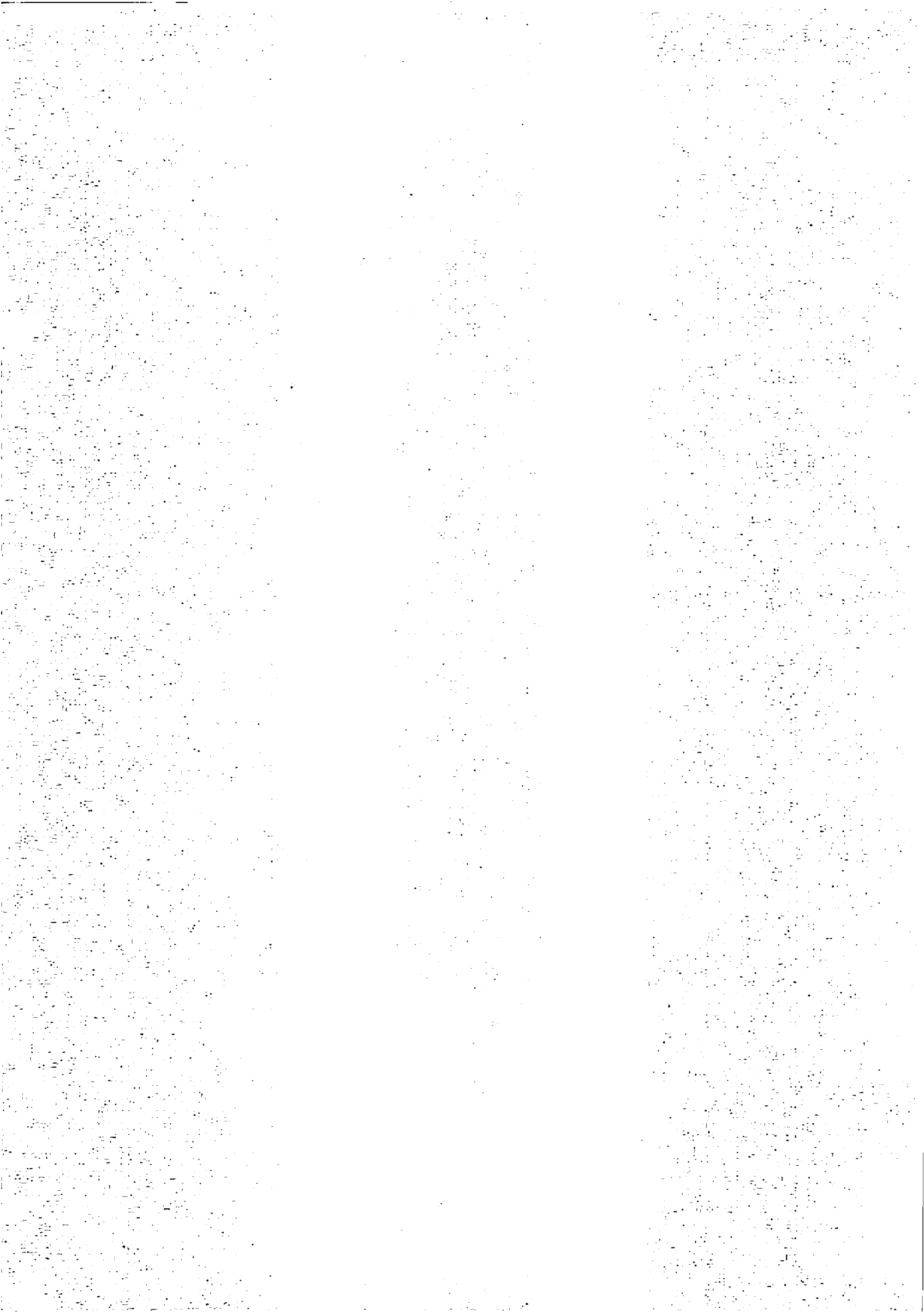
ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

令和2年度

大田市農業集落排水事業特別会計

予 算 書



議案第 197 号

令和2年度 大田市農業集落排水事業特別会計予算

令和2年度大田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ80,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		500
	1 分 担 金	500
2 使用料及び手数料		8,327
	1 使 用 料	8,327
3 国 庫 支 出 金		8,000
	1 国 庫 補 助 金	8,000
4 繰 入 金		63,373
	1 一 般 会 計 繰 入 金	63,373
歳 入	合 計	80,200

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		31,807
	1 農業集落排水事業費	31,807
2 公 債 費		48,348
	1 公 債 費	48,348
3 予 備 費		45
	1 予 備 費	45
歳 出	合 計	80,200

令和2年度

大田市農業集落排水事業特別会計

予算に関する説明書

令和 2 年度 大田市 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 分担金及び負担金	500	0.6
2 使用料及び手数料	8,327	10.4
3 国庫支出金	8,000	10.0
4 繰入金	63,373	79.0
歳入合計	80,200	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
500	0.6	0
8,159	10.4	168
0	-	8,000
70,208	89.0	△6,835
78,867	100.0	1,333

(歲 出)

款	本年度預算額	構成比 (%)	前年度預算額
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	31,807	39.7	25,623
2 公 債 費	48,348	60.3	53,188
3 予 備 費	45	0.0	56
歲 出 合 計	80,200	100.0	78,867

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
32.5	6,184	8,000		23,807	
67.4	△4,840			48,348	
0.1	△11			45	
100.0	1,333	8,000		72,200	

2. 歳入

(款)1分担金及び負担金

(項)1分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業分担金	500	500	0
計	500	500	0

(款)2使用料及び手数料

(項)1使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設使用料	8,327	8,159	168
計	8,327	8,159	168

(款)3国庫支出金

(項)1国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費国庫補助金	8,000	0	8,000
計	8,000	0	8,000

(款)4繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	63,373	70,208	△ 6,835
計	63,373	70,208	△ 6,835

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業分担金	500	波根西地区農業集落排水事業分担金 250
		元井田地区農業集落排水事業分担金 250

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水施設使用料	8,318	波根西地区農業集落排水施設使用料 4,969
		元井田地区農業集落排水施設使用料 3,349
2 滞納繰越分	9	滞納繰越分(元井田地区) 9

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業費国庫補助金	8,000	農山漁村地域整備交付金 8,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	63,373	一般会計繰入金 63,373

24 農業集落排水事業特別会計

3. 歳出

(款)1農業集落排水事業費

(項)1農業集落排水事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 管理費	20,507	19,899	608			20,507
2 建設費	11,300	5,724	5,576	8,000		3,300
計	31,807	25,623	6,184	8,000		23,807

(款)2公債費

(項)1公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 元金	40,811	44,639	△3,828			40,811
2 利子	7,537	8,549	△1,012			7,537
計	48,348	53,188	△4,840			48,348

(款)3予備費

(項)1予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	45	56	△11			45
計	45	56	△11			45

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	2 給料	4,179	職員人件費 1人分	9,604
	3 職員手当等	3,998	波根西地区農業集落排水施設管理費	5,352
	4 共済費	1,427	元井田地区農業集落排水施設管理費	5,551
	10 需用費	3,466		
	11 役務費	567		
	12 委託料	6,830		
	18 負担金補助 及び交付金	20		
	22 償還金利子 及び割引料	20		
	12 委託料	8,000	波根西地区農業集落排水施設整備事業	250
	14 工事請負費	3,300	元井田地区農業集落排水施設整備事業	3,050
			農業集落排水施設ストックマネジメント事 業	8,000

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	22 償還金利子 及び割引料	40,811	長期債償還元金	40,811
	22 償還金利子 及び割引料	7,537	長期債償還利子	7,537

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	29 予備費	45	予備費	45

24 農業集落排水事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0 人) 1人	0	4,179	3,998	8,177	1,427	9,604	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 1,418 ・ 恩給条例負担金 1 ・ 公務災害負担金 8 ・ 社会保険料等 0 計 1,427
前年度	(0 人) 1人	0	4,093	3,644	7,737	1,436	9,173	
比 較	(0 人) 0人	0	86	354	440	△ 9	431	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	360	142	1,795	670	320	711
	前年度	360	142	1,739	287	420	696
	比 較	0	0	56	383	△ 100	15

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0 人) 1人	0	4,179	3,998	8,177	1,427	9,604	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 1,418 ・ 恩給条例負担金 1 ・ 公務災害負担金 8 ・ 社会保険料等 0 計 1,427
前年度	(0 人) 1人	0	4,093	3,644	7,737	1,436	9,173	
比 較	(0 人) 0人	0	86	354	440	△ 9	431	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	360	142	1,795	670	320	711
	前年度	360	142	1,739	287	420	696
	比 較	0	0	56	383	△ 100	15

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0人) 0人	0	0	0	0	0	0	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 ・ 恩給条例負担金 ・ 公務災害負担金 ・ 社会保険料等
前年度	(0人) 0人	0	0	0	0	0	0	
比 較	(0人) 0人	0	0	0	0	0	0	

(注) 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない、以下同じ)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	86	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	86	
		3. 給与改定による増減分		
		4. その他増減分		
職員手当	354	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	52	
		3. 給与改定による増減分	19	
		4. その他増減分	283	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行 政 職
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額	346,700
	平均給与月額	388,500
	平均年齢	41歳 7月
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	339,200
	平均給与月額	381,000
	平均年齢	40歳 7月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一 般 行 政 職	国 の 制 度 一 般 行 政 職
本 年 度	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200
前 年 度	高 校 卒	148,600	148,600
	大 学 卒	170,100	180,700

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職	
	級	職員数 構成比
令和 2年 1月 1日現在	1	
	2	
	3	
	4	1 100.0
	5	
	6	
	7	
	計	1 100.0
平成31年 1月 1日現在	1	
	2	
	3	
	4	1 100.0
	5	
	6	
	7	
	計	1 100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	副 主 任	主 任 副 主 任	係 長 主 任	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分	一 般 行政 職		
令和 2年1月1日 現在	職 員 数 (A)	1	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)		
平成31年1月1日 現在	職 員 数 (A)	1	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 2年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 下水道事業債	370,740	326,102		40,811	285,291
合 計	370,740	326,102		40,811	285,291

令和2年度

大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

予 算 書



令和2年度 大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

令和2年度大田市の大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ55,989千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		55,989
	1 一般会計繰入金	55,989
歳入	合計	55,989

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公 債 費		55,989
	1 公 債 費	55,989
歳 出 合 計		55,989

令和2年度

大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

予算に関する説明書

令和 2 年度 大田市 大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 繰入金	55,989	100.0
歳入合計	55,989	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
71,883	100.0	△15,894
71,883	100.0	△15,894

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 公 債 費	55,989	100.0	71,883
歳 出 合 計	55,989	100.0	71,883

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
100.0	△15,894			55,989	
100.0	△15,894			55,989	

2. 歳入

(款)1繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	55,989	71,883	△ 15,894
計	55,989	71,883	△ 15,894

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	55,989	一般会計繰入金	55,989

3. 歳出

(款)1公債費

(項)1公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 元金	54,893	69,927	△15,034			54,893
2 利子	1,096	1,956	△860			1,096
計	55,989	71,883	△15,894			55,989

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 償還金利息及び割引料	54,893	長期債償還元金 54,893
	22 償還金利息及び割引料	1,096	長期債償還利子 1,096

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 公共事業等債	36,207	18,195		8,059	10,136
2 一般単独事業債	142,437	90,522		46,834	43,688
合 計	178,644	108,717		54,893	53,824